

入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名：「遠隔探知型サーベイメータの購入」
- (2) 仕様：仕様書による。
- (3) 数量：一式
- (4) 納期：2023年 2月28日
- (5) 納入場所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附504-36
公益財団法人核物質管理センター 六ヶ所保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等
郵便番号：110-0015
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名：公益財団法人核物質管理センター
担当部署：総務部 契約課
フリガナ：イイズミ ジュンコ
担当者名：飯泉 順子
電話番号：03-5816-7765
FAX：03-3834-5265
Mail：jiizumi@jnmcc.or.jp
- (2) 質問書提出期限（本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること）
2022年 8月26日（金） 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着（FAX・電子メール可）
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (3) 入札仕様書等提出期限（11.その他（1）②に示す書類）
2022年 9月 2日（金） 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着（電子メール可）
- (4) 入札及び開札の日時及び場所
2022年 9月16日（金） 午前10時00分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2022年 9月15日（木） 午後5時必着とする。

3. 入札方法

- (1) 物品金額一式とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2022年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「物品の製造」または「物品の販売」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書を中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

(10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほか、入札現場を退場することができない。

8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第5項に掲げる資格を有していない者及び前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までに到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。

ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。入札の回数は、原則として3回以内とする。

- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 労働者派遣契約の場合、6. の技術審査に合格したスキルシートに該当する派遣候補者が確保されていることが前提であり、落札後、スキルシートに該当する派遣候補者が派遣できない場合は、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

11. その他

(1) 提出書類

- ① 2022年 8月26日(金) 午後4時まで (FAX・電子メール可)

・質問書(参考資料4)

- ② 2022年 9月 2日(金) 午後4時まで (電子メール可)

・資格審査結果通知書(全省庁統一資格)等の写し 1部

・入札仕様書(参考資料5) 2部

・参考見積書(消費税が分かる内訳書含む) 1部

・契約者情報連絡書 1部

・資格要件確認書に記載する資料 1部

- ③入札・開札当日

・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状(参考資料1)または、これに準ずる書類。

- (2) 入札に必要な費用は、全て入札者の負担とする。

- (3) 開示した資料・図面等は必ず返却する。

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 1

(社員等が入札のつど代理人となる場合)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は
発送日)を記入

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、_____を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

※代理人の氏名を記入

記

委任事項

2022年9月16日に行われる「遠隔探知型サーベイメータの購入」の入札に関する件について

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 1

(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は
発送日)を記入

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 復代理の選任に関する件
5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いづれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 1

(支店等の社員等が入札のつど復代理人となる場合)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は
発送日)を記入

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

私は、_____を復代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

※復代理人の氏名を記入

記

委任事項

2022年9月16日に行われる「遠隔探知型サーベイメータの購入」の入札に関する件について

復代理人使用印鑑	印
----------	---

【注意】 この場合、代表者からの代理委任状(復代理の選任に関する委任を含む)が必要
※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 2
(代表者が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「遠隔探知型サーベイメータの購入」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は
発送日)を記入

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

提出方法 (いすれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 2

(社員等の代理人が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「遠隔探知型サーベイメータの購入」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は発送日)を記入

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

提出方法 (いづれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 2

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「遠隔探知型サーベイメータの購入」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は発送日)を記入

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

復代理人名

印

※委任状に記載の復代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 2(添付用)

※本書類は参考見積書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

契約者情報連絡書

年 月 日	
<p>契約書に記載する契約名義人情報を記載してください。 <u>(契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載)</u></p>	
所在地:	
名称:	
役職:	
氏名:	
<p>※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。 変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。</p>	
案件名	「遠隔探知型サーベイメータの購入」

※ 契約書の送付先を下記の欄に記載してください。

住所	(〒 -)
名称	
所属	
役職	
フリガナ	
氏名	
電話番号	- -
契約書 (希望する方に○ をつける)	紙の契約書で取り交わし希望 ・ 電子契約で取り交わし希望
電子契約書送 付先アドレス	@

提出方法 (いずれか) ⇒ FAX、電子メール、郵送、持参

押印の省略 ⇒ 可

参考資料 3

入 札 辞 退 届

件 名：「遠隔探知型サーベイメータの購入」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

責任者名

担当者名

連 絡 先

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

【入札仕様書作成例】(表紙)

公益財団法人核物質管理センター殿

入札仕様書

件 名 「遠隔探知型サーベイメータの購入」

会社名：

責任者名：

担当者名：

連絡先：

提出方法 (いずれか)	⇒	電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒	可

(※変更点がない場合の記載例)

入札仕様書につきましては、2022年8月5日付公示の仕様書のとおりと致します。

以 上

提出方法 (いづれが)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

(※変更点がある場合の記載例)

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更及び追加致します。その他につきましては、
2022年8月5日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容 (当センター配布)	変更内容または追加内容	備考 (変更理由、追加理由等)

以上

資格要件確認書						
契約番号:	312-022	請求元課室:	RSC 安全管理課			
契約件名:	遠隔探知型サーバイメータの購入	購買区分:	A・㊸			
参加者名:		評価結果:	合格、不合格（下記の通り）			
評価項目	確認項目	証明資料	センター記入欄			
			判定	判定理由	判定者	
1 業務の実施・管理体制等 ※購買品区分A・Bは必須(共通項目)	1.1 業務の実施体制	① 業務の実施に十分な人員数及びスキル（業務遂行に必要な有資格等）が確保されていること。	受注者の ISO9001 認証書(附属書含む)又は品質保証計画書、調達先の評価結果など			請求元課室長
		② 必要な業務分担(設計開発、製造、調達、試験、検査、保守、設置工事、品質保証等)及び管理体制(品責、作業管理者等を含む)がとられていること。	実施体制図(契約案件の関連部署のみ) 受注者の ISO9001 認証書(附属書含む)又は品質保証計画書、調達先の評価結果など			請求元課室長
	1.2 品質管理及び情報セキュリティ体制	① 受注する製品及びサービスを要求項目に沿って提供できる品質管理システム(設計・開発を含む)が確立していること。	受注者の ISO9001 認証書(附属書含む)又は品質保証計画書など			請求元課室長
	1.3※ 入札資格	① 国(独法を含む)または地方自治体の入札参加資格を有すること。	(例) 省庁統一資格	※契約担当部署にて対応		
	1.4 コンプライアンス	① コンプライアンス違反の有無(有の場合はどのように改善したか。)	無・有(改善内容を別添)			請求元課室長
		② 不適合事象の有無(有の場合はどのように改善したか。)	無・有(改善内容を別添)			請求元課室長
1.5 安全文化の育成	原子力安全を第1に考え、安全文化の育成・維持に努めていること	安全文化育成の教育・訓練実績が確認できる資料等			請求元課室長	

2 技術確認事項 ※仕様書の 要求事項に 応じ技術的 な確認事項 を定めること。本シート は、その例 を示す	2.1 技術能力 の確認					
	2.2 技術設備 の確認					
	2.3 設計開発 の確認					
	2.4 物品の実 績の確認	①当該製品の原子力 発電所等への納入実 績を示すこと。	原子力発電所や再 処理施設等への納 入実績表			請求元 課室長
	2.5 その他の 確認	①品質管理システムに ついて品質監査できる こと。	受注者の ISO9001 認証書(附属書含 む)又は品質保証計 画書など			請求元 課室長

注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付のうえ契約担当者へ提出すること。

提出方法 (いずれか)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

資格要件確認書

※提出する資料名を記入してください。

契約番号: XXX-XXX
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX設備の更新
 参加者名: ●●●●株式会社

請求元
 購買区分
 評価の有無
 A
 有(下記のとおり)

確認項目	証明資料	センター記入欄		
		判定	判定理由	判定者
<p>社名を手書き又はゴム印で記入してください。 ※社印は不要です。</p> <p>業務の実施に十分な人員及びスキル(業務遂行に必要な有資格等)が確保されていること。</p>	●●資格証(写)			
<p>本書は、案件ごとに添付された書式を印刷して手書きで記入してください。 記入後の本書と証明資料は、入札仕様書等の書類と合わせて、入札仕様書等の提出期限までに郵送してください。</p>				
<p>品質保証計画書 JIS Q 9001認証証明書 QMS体制図</p>	<p>情報セキュリティ体制</p>			
<p>1.3 入札資格</p>	<p>① 国等の入札参加資格を有すること。</p>	<p>国等の入札参加資格を証する書類</p>		
<p>2 技術確認事項</p>	<p>2.1 技術能力の確認</p>	<p>●●資格証(写) □□証明書</p>		
<p>2.2 技術設備の確認</p>	<p>対象設備一覧</p>			
<p>2.3 物品性能の確認</p>	<p>P.3 4(1) ① 納品される製品は、○○の性能要件を満たしていること。</p>	<p>製品のスペックがわかる資料(カタログ等)</p>		
<p>2.4 物品の実績の確認</p>	<p>P.4 5(1) ① 過去5年間で、当該製品は、(耐震設計基準●クラス)で納入実績を示すこと。</p>	<p>納品実績表</p>		

複数例示された資料から選択する場合は提出する資料名を手書きで囲んでください。

例示された資料と提出資料が異なる場合は手書きで実際の資料名に訂正してください。
 ※訂正印は不要

センター記入欄は何も記入しないでください。

注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付のうえ契約担当者へ提出すること。

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

※当センターに提出した品質保証計画書に変更がない場合は、本書類のみご提出ください。

【作成見本】

公益財団法人 核物質管理センター 殿

件 名：

品質保証計画書につきましては、前回提出しました
弊社規程第 版に変更はありません。

社 名：

担当者：

TEL：

※押印は必要ありません。

遠隔探知型サーベイメータの購入
仕様書

2022年度

公益財団法人核物質管理センター

目 次

1. 件名	1
2. 目的	1
3. 契約範囲及び業務内容	1
4. 納期	2
5. 納入場所及び納入条件	2
6. 支給品及び貸与品	2
7. 提出書類	2
8. 検収条件	3
9. 契約不適合責任	3
10. 適用法規・規定等	3
11. 特記事項	3

1. 件名

遠隔探知型サーベイメータの購入

2. 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センター(以下、「センター」という。)が放射線管理機器として配備する遠隔探知型サーベイメータの購入に係る仕様について定めたものである。

3. 契約範囲及び業務内容

(1) 契約範囲

1) 発注品の調達及び納入

2) 納入検査

3) 提出書類の作成等

(2) 業務内容

1) 発注品の調達

受注者は以下に示す機器を調達すること。

遠隔探知型サーベイメータ(automess 製 6112D/H 相当品)……………1台
検出器 : エネルギー補償型 GM 管 (^{137}Cs を基準として補正した場合の偏差 最大 $\pm 30\%$)

測定エネルギー範囲 : 80KeV \sim 1.3MeV

測定部から検出器までの距離 : 1 \sim 4m以上の範囲で調節可能なこと。

測定対象核種 : ^{137}Cs の線量率が測定可能であること。

線量率測定範囲 : 10 $\mu\text{Sv/h}$ \sim 100mSv/h以上の線量率が測定可能であること(^{137}Cs を基準として校正した場合の偏差 最大 $\pm 40\%$)。

2) 校正及び納入

受注者は、調達した機器を日本産業規格 (JIS Z 4511 : 2018) に準じた基準器の校正を行い、校正定数 (又は基準器を用いた測定器のレスポンス) を算出すること。また、校正後に 5.(1)に示す場所へ納入すること。

3) 納入検査

受注者は 3.(2)1)に示す機器の納入時、以下に示す検査を実施すること。

① 外観検査

検査内容 : 納入された機器の外観を目視で確認する。

判定基準：機器の外観に有害な傷及び変形がないこと。

② 員数検査

検査内容：納入された機器の員数を確認する。

判定基準：3.(2)1)に示す機器が1台納入されていること。

③ 動作検査

検査内容：納入された機器の電源 ON/OFF の動作に異常がないこと、バックグランド測定が可能であることを確認する。

判定基準：電源 ON/OFF の動作に異常がなく、バックグランド測定で過度な計数がないこと。

4) 提出書類の作成等

受注者は7.に示す書類を作成し、センターへ提出すること。

4. 納期

2023年2月28日

5. 納入場所及び納入条件

(1) 納入場所

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附 504-36
センター内指定場所

(2) 納入条件

持込渡し

6. 支給品及び貸与品

(1) 支給品

なし

(2) 貸与品

なし

7. 提出書類

受注者は以下の書類を提出時期までにセンターに提出すること。なお、承認返却が必要な書類については受注者が準備すること。資格要件確認時に提出した書類と相違ない場合は提出を不要とする。

No.	書類名	提出時期	部数
1	品質保証計画書	契約後速やかに	1部
2	工場検査成績書*1	納入時	1部
3	納入検査要領書*2	納入の1週間前までに	1部
4	納入検査報告書*3	納入検査終了後速やかに	1部
5	取扱説明書	納入時	1部
6	打合せ議事録*4	打合せ終了後速やかに	1部

- *1 工場検査成績書には、センターへ納入前に受注者が行う検査の結果を記載し、校正証明書を添付すること。また、作業で使用する機器は、国家標準又は国際標準にトレーサビリティを有するものとし、その証明書を添付すること。
- *2 納入検査要領書には、3.(2)2)に示す検査項目、検査内容、判定基準を記載すること。なお、検査内容については手順を明確に記載すること。
- *3 納入検査報告書には、納入時に受注者が行う検査の結果を記載すること。
- *4 打合せ議事録については、打合せを行った場合、その都度提出すること。なお、打合せを行わなかった場合は提出不要とする。

8. 検収条件

3.に示す業務の実施及び検査の合格並びに、7.に示す全ての書類が提出されたことをもって検収とする。

9. 契約不適合責任

- (1) 受注者は、当該業務について仕様書及び契約内容等との不一致（以下「契約不適合」という。）が発見されたときは、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、業務の再履行その他必要な措置を執らなければならない。
- (2) (1)の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年を経過した場合もしくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。

10. 適用法規・規定等

日本産業規格(JIS Z 4511 : 2018)

11. 特記事項

- (1) 受注者は本仕様書に記載されている物品について、法令等に基づく届出等の必要がある場合や、届出等が必要になる可能性がある場合は、その内容及び方法について情報を提供すること。

- (2) 受注者は本契約においてセンターが要求するすべての事項に責任を負い、本仕様書の要求に合致したものを、納期までにセンターに引渡すものとする。
- (3) 受注者は本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載なき事項について疑義が生じた場合は、センターと協議の上、その決定に従うこと。
- (4) 受注者は契約にあたり、センターが受注者の技術的能力を確認するために必要な情報を提供すること。
- (5) 受注者は必要に応じ、センターが実施する品質監査（技術的能力、品質マネジメント体制等に関すること）を受けること。

以上